

31 水産業の競争力強化対策について

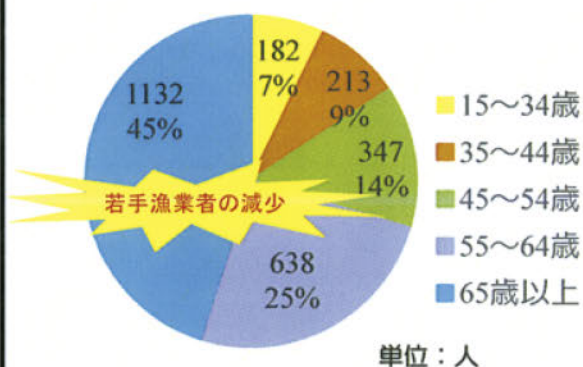
主管省庁（内閣官房，内閣府，水産庁）

【現状と課題】

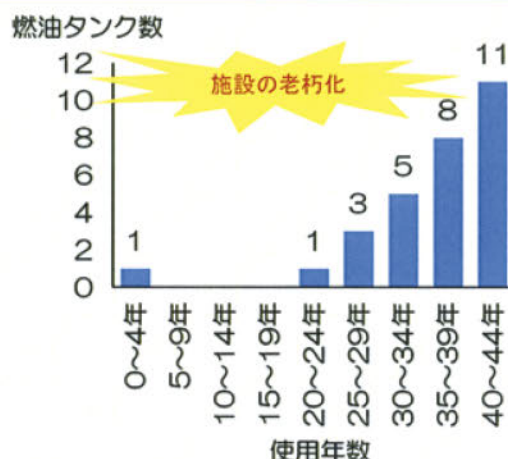
直面する課題

- かつて一般的であった「親から子へ」の漁業承継は激減するとともに、経営の不安定な就業初期の離職により、浜を支える漁業者は減少の一途を辿っている。
- 「漁獲量の減少」や「消費者の魚離れ」等により、漁村の活力が低下する中、漁業生産の基盤となる共同利用施設や漁協事務所は老朽化が進行しており、発生確率が高まる「南海トラフ巨大地震」に備えた耐震強化も進んでいない。
- 漁協合併や事業統合が遅れる中、漁協経営の悪化に伴う「受託販売手数料の引上げ」や「赤字事業からの撤退」等により、漁業者の経営は一段と厳しさを増している。

年齢階層別 漁業者数（H25 徳島県）



徳島県管理漁港における使用年数別「燃油タンク」数



漁協経営の状況（徳島県 漁協合計値）

	H17	H26
粗利益	12億円	9億円
純資産	41億円	36億円

漁協の経営悪化

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 浜の担い手・地域活性化対策 9億円
- ◇ 水産物の加工・流通・輸出対策 15億円
- ◇ 強い水産業づくり交付金 41億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P39-42)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 需要フロンティアの拡大，バリューチェーンの構築
 - ・ 漁業の持続的発展
- ◇ 地方への人材還流，地方での人材育成，地方の雇用対策
 - ・ 新規就農・就業者への総合的支援

《総合的なTPP関連政策大綱》

- ◇ 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成 (P7)
- ◇ 持続可能な収益性の高い操業体制への転換 (P8)

県担当課名 水産振興課
関係法令等 水産基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 今後、さらに加速する漁業者の減少に歯止めをかけるには、漁家子弟の就業促進や就業初期の経営が不安定な漁業者を支える制度の創設が必要である。
- 「南海トラフ巨大地震の発生」や「TPPの発効」を見据え、安全・安心で競争力の高い産地づくりを進めるには、複数の漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編を強力に推進する必要がある。

徳島県における新たな「担い手確保・育成対策」

- H28.4～ 就業初期の漁業者を支援する漁協に対する助成制度の創設
- H29予定 誰もが漁業を学べる「とくしま漁業ゼミナール（仮称）」開講



徳島県における「浜の活力再生広域プラン」の内容（例）



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新規就業者の確保・育成の支援

- ・ 「青年就業準備給付金制度」については、給付金研修終了後、3親等以内の親族が経営する機関に従事予定の漁家子弟についても対象とすること。
- ・ 就業直後の漁業者の経営を支援するため、新規漁業就業者の経営自立をサポートする制度を創設すること。

提言② 安全・安心で競争力の高い産地づくりの推進

- ・ 「浜の活力再生広域プラン」に基づき施設を整備する際の支援事業について、旧施設撤去費に対する補助要件（事業費5千万円以上）を緩和すること。
- ・ 支援事業を活用し「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」において、「施設の統合」と「耐震化」を併せ行う場合は、事業を優先採択するとともに被災後の漁業復興拠点となる「漁協事務所」も補助対象に追加すること。

将来像

競争力の高い水産業の実現

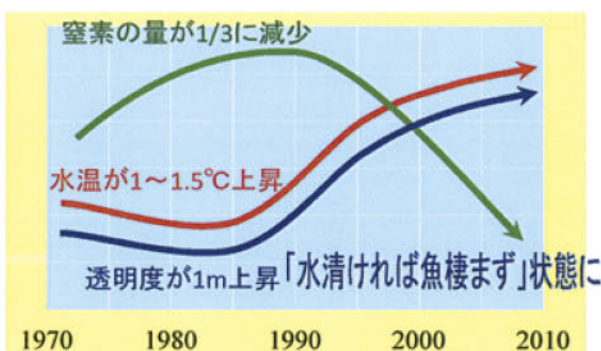
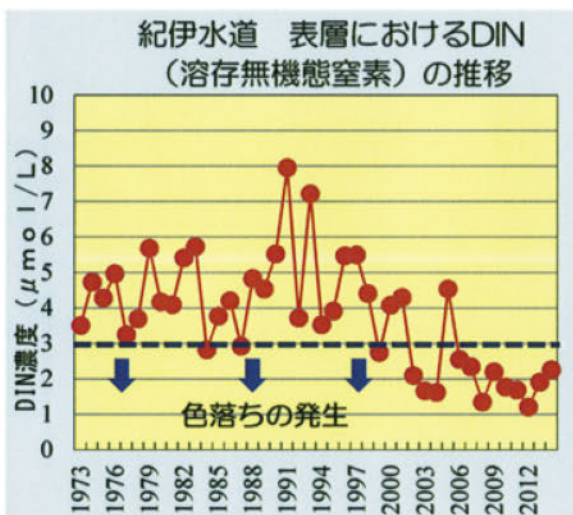
32 豊かな瀬戸内海を目指した栄養塩管理等について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 水産庁)

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、海水中の栄養塩減少に起因する養殖ノリの「色落ち現象」が頻発しており、2000年以降はノリに比べ栄養塩への依存度の低いワカメでも同様の現象が認められ、減産・減収など漁業者への影響が生じている。
- 栄養塩減少による漁業への影響は、養殖藻類の「色落ち現象」のみならず、漁船漁業者からも「水はきれいになったが、海の生産力は弱まっている」との声があがっている。
- 平成27年10月に公布・施行された瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律では、栄養塩の減少等が水産資源に及ぼす影響について、科学的根拠が十分でないことから、5年後を目途として、これらの調査研究に努め、瀬戸内海における栄養塩の管理の在り方を検討する旨が附則に規定された。



養殖藻類の色落ち現象



正常 色落ち

ノリ



正常 色落ち

ワカメ

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 漁場環境保全等 14億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P39-40)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 漁業の持続的発展

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P46, No. 177)

- ◇ 資源管理による安定した水産物の供給体制の整備と養殖漁業の経営強化
 - ・ きれいな海から水産資源も豊富な豊かな海への「里海」づくりの推進

県担当課名 水産振興課
関係法令等 瀬戸内海環境保全特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

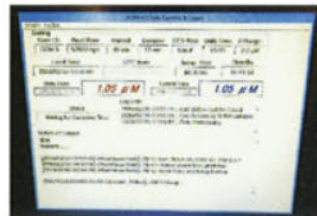
- 広域的な栄養塩の観測体制を確立し、漁業者が自県のみならず、広範囲の栄養塩観測結果を速やかに入手できるシステムを構築するとともに、漁場における適切な栄養塩管理手法を開発する必要がある。
- 漁場に栄養塩を供給する「下水処理施設による栄養塩管理運転」や「施肥」等に関する技術開発と並行し、貧栄養環境においても養殖可能な藻類新品種の開発等についても積極的に推進する必要がある。

栄養塩減少に伴う漁業への影響緩和対策（徳島県）

リアルタイム栄養塩情報の提供



硝酸塩センサーを用いたリアルタイム計測



効果的な施肥技術の開発

ゼラチンを用いた効果的な施肥技術の開発



貧栄養に強い藻類新品種の開発



交雑と選抜による貧栄養に強いワカメ新品種の開発

代替品種（二毛作）の導入



養殖ノリとの二毛作が期待されるウスバアオノリ

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 栄養塩の適正管理に向けた調査・研究体制の充実強化

- ・ 「硝酸塩センサー」の増設を支援し、広域的かつリアルタイムでの栄養塩情報入手システムを導入するなど、国や大学、関係府県の連携による広域調査・研究体制の充実・強化を図ること。

提言② 海洋環境の変化に適応した新品種開発等への支援

- ・ 貧栄養に強い「藻類新品種の開発」や「新養殖品種の導入試験」など、海洋環境の変化に適応した漁業を推進するための技術開発を支援すること。

将来像

水産資源の持続的利用の確保に向けた「豊かな瀬戸内海」の実現

33 野生鳥獣の被害対策について

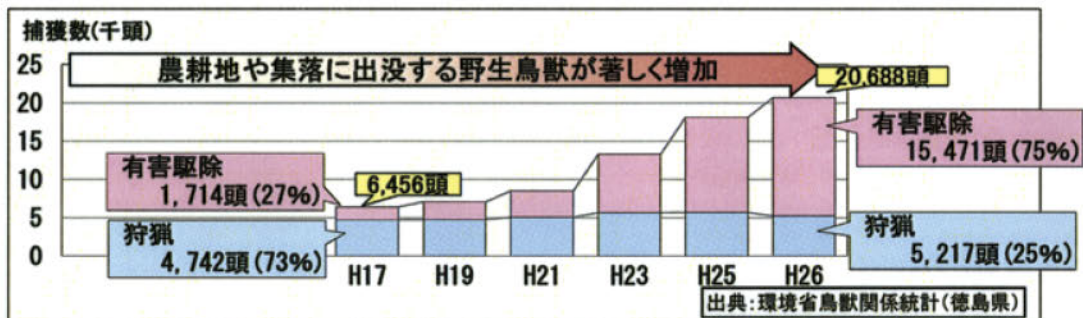
主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省自然環境局，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

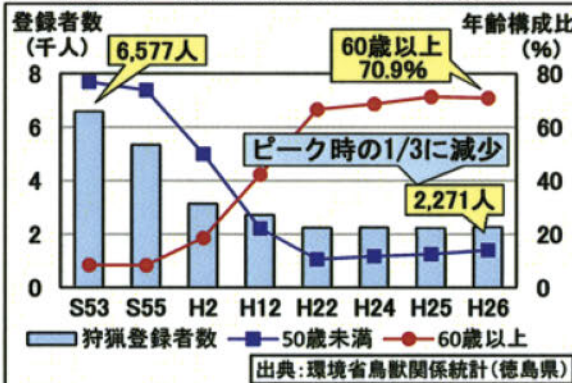
直面する課題

- ニホンジカやニホンザル等野生鳥獣の生息域拡大により，本県では1億円を上回る農作物被害や自然植生の食害による土壌流出や表層崩壊が発生しているとともに，人に対する危害の発生も増加している。
- 野生鳥獣の生息数の増加に伴い，有害駆除を積極的に推進しているが，「鳥獣被害防止総合対策交付金」の配分額が不足すると，円滑な緊急捕獲活動に支障をきたすことが懸念される。
- 狩猟者の減少や高齢化が進行する中で，狩猟税を活用し，捕獲の担い手・新規狩猟者の育成に取り組んでいるが，税制改正に伴う減収により，計画的な人材確保が不十分になると危惧される。

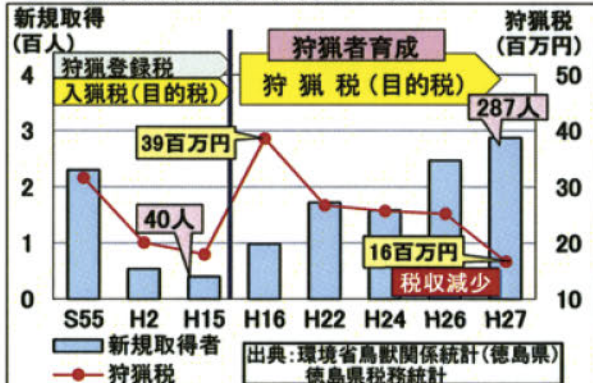
◇ ニホンジカ・ニホンザル・イノシシの捕獲の推移



◇ 狩猟者登録数の推移及び年齢構成



◇ 新規狩猟免許取得者の推移



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 指定管理鳥獣等捕獲事業交付金 500百万円
- ◇ 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,500百万円
- ◇ シカによる森林被害緊急対策事業 159百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P38)

- ◇ 農林水産業の成長産業化

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P42, No.154)

- ◇ 有害鳥獣半減計画の実施
 - ・ 野生鳥獣の生息調査に基づく個体数管理など捕獲対策を強化
 - ・ 捕獲した鳥獣の加工処理施設，焼却施設の設置を支援

県担当課名 生活安全課，農林水産政策課
 関係法令等 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 捕獲を含めた被害対策を促進するために財政支援の強化を図る必要がある。
- 狩猟者の減少や高齢化に対応した「効率的な捕獲体制を構築」とともに、若手狩猟者をはじめ新規狩猟者を確保する必要がある。

◇ 徳島県における主な取組

- ・ 鳥獣被害対策の専門員を県に配置（平成28年度から）
- ・ 「いまここサル・シカネット」などのICTを活用した鳥獣の生息情報や被害情報の見える化による効果的な対策の推進
- ・ 認定鳥獣捕獲等事業者によるニホンジカ・イノシシの一斉捕獲
- ・ ニホンザルの加害群・個体数の半減を目指し、安楽死・避妊による管理モデルを実証
- ・ 狩猟免許試験の休日実施や大学生等を対象に免許取得講座の開催



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 野生鳥獣対策のための「財政支援」の充実強化

- ・ 「鳥獣被害防止総合対策交付金」について、有害鳥獣の捕獲活動を維持・強化するための十分な財源の確保、適切な配分を行うこと。
 - ◇ 市町村等が実施するニホンザルによる農作物の加害要因解析のための実態調査への支援強化を行うこと。
 - ◇ 鳥獣被害対策の技術的な指導ができる専門員を市町村に設置するための財源の確保を行うこと。
- ・ 指定管理鳥獣に「ニホンザル」や「カワウ」を加えるとともに、捕獲活動を強化するため、十分な財源の確保を行うこと。

提言② 効率的な捕獲体制の構築に向けた人材育成の強化

- ・ 野生鳥獣被害対策を担う新規狩猟者の育成・確保を図るため、捕獲に必要な知識や技術の習得支援制度を創設すること。
- ・ 狩猟や個体数調整捕獲など安定的かつ効率的に推進するため、狩猟免許の有効期間を「3年」から「5年」に規制緩和を行うこと。
- ・ 警察官や自衛官のOBなどを地域の鳥獣捕獲員として活用する非常勤の「公務員ハンター制度」を創設するとともに、財政支援を行うこと。

将来像

人と野生鳥獣の適正な関係により
豊かで暮らしやすい地域社会を実現！

34 難病患者の就労支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省職業安定局）

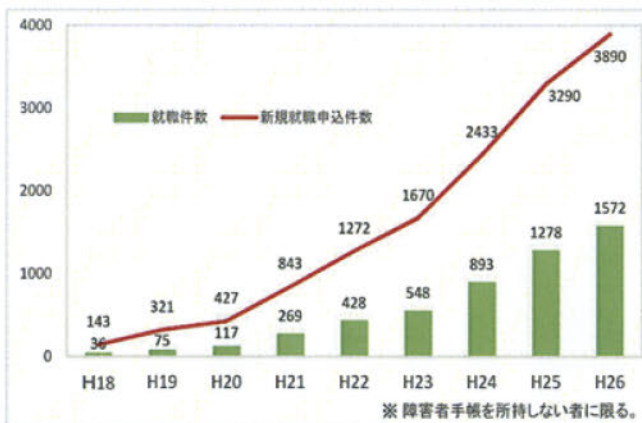
【現状と課題】

直面する課題

- 一億総活躍社会の実現には、障がい者や難病患者の社会参加を促進するためのより一層の支援が求められるが、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障がい者の法定雇用障がい者数の算定は、身体障がい者又は知的障がい者しか対象となっていないことから、これらの認定をされていない難病患者については、一般事業主による雇用が進まない状況となっている。
- 就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえた就労支援を行う「難病患者就職サポーター」は各都道府県に1名ずつしか配置されておらず、就労支援体制が十分とは言えない。
- 難病患者の中では比較的就労率の高い内部臓器系疾患の患者（クローン病、潰瘍性大腸炎等）においても、その病状から事業所内での長時間の勤務は困難な場合が多い。

◎一般事業主の法定雇用障がい者数（「障害者の雇用の促進等に関する法律」から抜粋）
その雇用する身体障がい者又は知的障がい者である労働者の数が、その雇用する労働者の数に障がい者雇用率（2.0%）を乗じて得た数以上であるようにしなければならない。

◎ハローワークにおける難病のある者の職業紹介状況（※）



出典：厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課資料

難病相談支援センターに寄せられた患者の声

病気があっても自分にあった仕事がしたい。

病気を理解した求職相談をしてほしい。

病気の特性上、仕事中に腹痛や下痢により、頻回にトイレに行くことがあるが、職場では「仕事をさぼっている」などと言われ、病気の理解が得られない。

体調にあわせた仕事の仕方がしたい。

就職活動中だが、病気を理由に就職できないのではないかと不安。

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 障害者への就労支援の推進
 - ・ 地域就労支援力の強化による障害者及び企業への職場定着支援の拡充 85億円
 - ・ 多様な障害特性に応じた就労促進の推進 50億円

《まち・ひと・しごと総合戦略(2015改訂版)》(P42)

- ◇ 若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現
 - ・ ハローワークにおける多様な障害特性に応じた就労支援や、障害者就業・生活支援センターでの就労支援、職場定着支援等の推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P59)

- ◇ 難病・小児慢性特定疾病対策の充実
 - ・ 相談支援体制の確保，療養環境の整備，就労支援，自立支援事業の実施による難病・小児慢性特定疾病対策の充実

県担当課名 健康増進課感染症・疾病対策室
関係法令等 障害者の雇用の促進等に関する法律
難病の患者に対する医療等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 身体障がい者や知的障がい者だけでなく難病患者についても、一般事業主が採用をしやすいようなインセンティブを付与する制度改革が必要である。
- 療養しながら就労を希望する難病患者の利便性を考慮して、身近な地域で「きめ細やかな就労支援」を行う体制を整備する必要がある。
- 就労能力を有しながら、病状面から事業所内勤務ができない難病患者にも配慮した就労支援制度を充実するべきである。

◎ハローワーク区域別の難病患者の状況



難病患者就職サポーターは、ハローワーク徳島にしか配置されていない。

個々の病状、能力、地理的状況に応じた個別的就労支援が重要

◎既存の就労支援制度：「在宅就業障害者支援制度」

厚生労働大臣の登録を受けた在宅就労支援団体に仕事を発注した事業主に対し、在宅就業障害者特例調整金を支給することにより、事業主による在宅障がい者への発注を奨励し、在宅障がい者の仕事の確保を支援する制度。

一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 難病患者を含めた法定雇用障がい者数算定の見直し

- ・ 難病患者の就労を促進するため、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条に規定する「その他の心身の機能の障害」を有する難病患者についても、法定雇用障がい者数の対象となるよう、所要の改正を行うこと。

提言② 難病患者の就労支援の推進のための体制整備

- ・ それぞれの地域において、難病患者の特性に応じた「きめ細やかな就労支援」が可能となるよう、難病患者就職サポーターを増員すること。

提言③ 難病患者の在宅勤務に係る支援制度の充実

- ・ 難病患者の在宅勤務についても、企業からの発注を奨励する「在宅就業障害者支援制度」の対象となるよう、制度改革を行うこと。

将来像

難病患者が自立して生活できる一億総活躍社会の実現

35 公共データの利活用促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省政策統括官・統計局）

【現状と課題】

直面する課題

- 公的統計は、合理的な意思決定を行うための基盤となるものであり、その有用性及び信頼性の確保・向上が求められているが、国民のプライバシー意識の高まり，調査回答への負担感，統計調査の重要性に対する理解不足等により，統計調査を取り巻く環境は悪化している。
- 公共データを二次利用可能な形で公開する「オープンデータ」は，行政の透明性・信頼性の向上や，地域課題の解決等に寄与するものとして期待されており，本県においても専用ポータルサイトを開設し取組を進めているところであるが，全国的にはオープンデータの取組は進んでいない。
- 地方公共団体においては，高度な分析スキルを駆使して，複雑化・多様化する地域課題に答えを出すことのできる人材（データサイエンティスト）の必要性が高まっているが，人材不足に加えて，資格や能力についての明確な基準がないため，有能な人材の確保に苦慮している。

統計調査環境の悪化

- ・ プライバシー意識の高まり
- ・ 調査回答への負担感
- ・ 公的統計の意義・重要性に対する理解の不足



- ・ 調査拒否
- ・ 調査票の回収率低下

データサイエンティストの確保が困難

地域課題解決のために
高度な分析スキルを
持った人材が欲しい

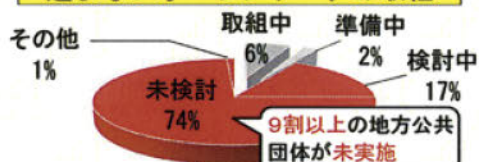
どんなスキルを持った
人がどこにいるのか
よく分からない…



有能な人材を募集しても
なかなか地方には
来てくれない

地方においては
専門的な人材確保
が難しい

進まないオープンデータの取組



内閣官房 地方公共団体アンケート（平成27年）

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進
 - ・ オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化 2.8億円
- ◇ 統計調査のオンライン化の推進
 - ・ 統計調査のオンライン化を推進し，国民の利便性の向上に寄与 2.6億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P28)

- ◇ ICTの利活用による地域の活性化
 - ・ 地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの利活用を，幅広い分野で推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P17, No.75)

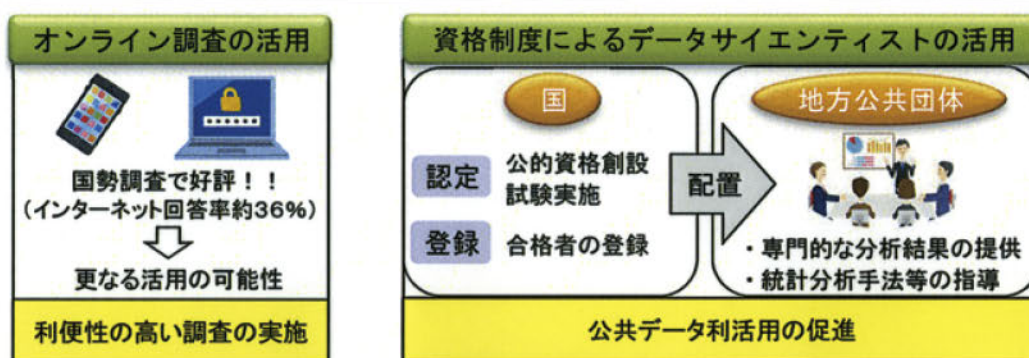
- ◇ 社会全体のICT化の推進
 - ・ 産業分野でのビッグデータ解析，公共サービス分野でのオープンデータ化
 - ・ 高度なICT人材の育成を進めるなど，ICT化による経済成長の促進

県担当課名 統計戦略課
関係法令等 統計法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- プライバシーへの配慮や調査回答に対する負担感の軽減を図るために、既に国勢調査等で有効に活用されているオンライン調査を、家計調査等の経常調査においても速やかに導入する必要がある。
- 公的統計の意義及び重要性について理解を深めるため、データサイエンティストの活用等により、地域や住民のニーズに応じた有用性の高いデータをオープンデータとして提供することで、オープンデータの利活用を促進する必要がある。
- データサイエンティストの資格・能力についての認定基準を定めるとともに、基準に合格し戦略的なデータ活用を担うことができる人材を国で登録し、地方公共団体に配置できる仕組みを整備する必要がある。



地域のニーズ・実情に応じたより効果的・効率的な施策の実現

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 利便性の高いオンライン調査の更なる活用

- ・ 統計調査の環境改善を図るため、分かりやすいセキュリティ対策や使いやすいインターフェース、スマホアプリの実装による利便性の高いオンライン調査を、経常調査においても速やかに導入すること。

提言② データサイエンティストの制度化及び活用

- ・ オープンデータをはじめとする公共データの高度な利活用を促進するため、データサイエンティストを公的な資格として制度化し、当面、地方創生を担うスタッフとして、国費で地方公共団体に配置すること。

将来像

オープンで有用性・信頼性の高いデータを駆使し、
誰もが新たな価値を創造できる社会の実現！